



木村 秀樹
水曜会

土砂災害への対応は

問 ①土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定の現状は。

②土砂災害危険箇所等の周知は。

③夜間の避難情報の発令方法は。

答 ①市内の土砂災害危険箇所は2643カ所、土砂災害警戒区域は1029カ所でこのうち特別警戒区域は969カ所である。



門田 雅彦
公明党

認知症対策は

問 増え続ける医療費や介護費を抑制するためにも、予防対策の取り組みが重要と考える。認知症の予防対策として、ホームページに認知症簡易チェックサイトを掲載してはどうか。

答 チェックシートは認知症の早期発見に有効と考えている。認

知症の高齢者やその家族が医療や介護サービスなどの情報を盛り込んだ「認知症ケアパス」を次年度に作成予定で、この中にチェックシートも掲載し、活用できるように検討している。



②本年度全世帯へ配布する「暮らしの便利帳」の改訂版には、これまでの土砂災害ハザードマップに加え、具体的な避難行動などの情報も新たに掲載する予定。さらに自らの判断で適切な行動がとれるよう周知啓発に取り組む。

③避難勧告等は深夜であっても適時、的確に発令する必要がある。避難勧告等の情報は、県の防災情報システムを通じてテレビやラジオなどのマスコミへ自動的に伝送され、また事前登録不要の緊急速報メールにより、市内の携帯電話に一斉配信することとしている。

知症の高齢者やその家族が医療や介護サービスなどの情報を盛り込んだ「認知症ケアパス」を次年度に作成予定で、この中にチェックシートも掲載し、活用できるように検討している。



塚本 裕三
公明党

避難勧告等の発令は

問 広島県の土砂災害被害に関連し、避難勧告等の判断・伝達マニュアルを見直すとのことだが、基本的な考え方は。

答 今後は気象庁や県が発表する土砂災害危険度情報を基に、中学校区単位を基本として、危険性が高まった地域に対して的確な避

難勧告が発令できるよう早めの避難場所の確保や住民への避難等に関する情報の伝達を含め、早急にマニュアルの見直しを進める。



黒瀬 隆志
公明党

家庭教育支援は

問 今日とは昔と違い、子どもを育てるための相互連携が弱くなり、家庭、学校、地域を支える力が弱くなったと言われている。現在その隙間を塾や民間支援機関、行政の支援チームが埋めているようである。家庭、学校、地域の相互連携についての

答 本市の考え方と支援の具体は。

子どもたちが元気で生き生きと学び育つためには、家庭、学校、地域のそれぞれが役割を果たしながら、子どもの成長にとって必要な取り組みを相互に連携・協力していくことが大切と考える。具体には「親の力」をまなびあう学習プログラムを活用した出前講座の実施、地域住民の協力による「放課後子ども教室」に取り組んでいる。

走島のシラス不漁の対策は

問 不漁の原因と対策は。

答 県はシラスの不漁がミズクラゲに起因するという見解には至っていない。シラスをはじめとした漁獲量の減少は漁場環境の変化等複合的な要因によるものと捉えており、海の生態系への対応は広域的な取り組みが重要と考える。

本市の考え方と支援の具体は。

答 子どもたちが元気で生き生きと学び育つためには、家庭、学校、地域のそれぞれが役割を果たしながら、子どもの成長にとって必要な取り組みを相互に連携・協力していくことが大切と考える。具体には「親の力」をまなびあう学習プログラムを活用した出前講座の実施、地域住民の協力による「放課後子ども教室」に取り組んでいる。

※土砂災害警戒区域・特別警戒区域：「警戒区域」は土砂災害が発生した場合、住民の生命または身体に危害が生ずる恐れがあると認められる土地の区域、「特別警戒区域」は警戒区域のうち土砂災害が発生した場合、建築物に損壊が生じ、住民の生命または身体に著しい危害が生ずる恐れがあると認められる土地の区域のことで、知事が指定する。